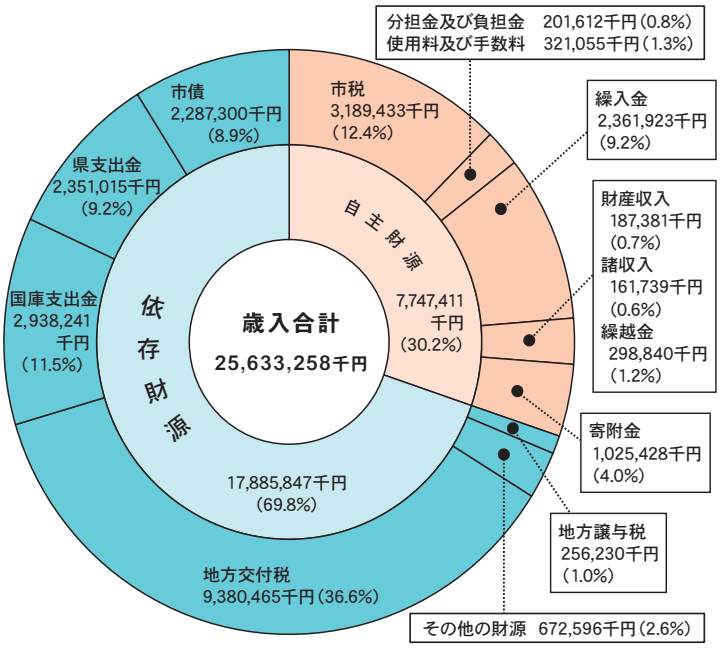
曽於市決算

の決算を公表します

市民の皆さんに納めていただいた税金や、国・県からの補助金などの歳入は、私たちの生活をよりよくするために様々な形で使われています。

9月29日に開催された曽於市議会において、市の平成28年度決算が認定されましたので、公表します。

一般会計の歳入状況



歳入関連用語解説

自主財源
市税をはじめ、使用料や手数料など市が自主的に収入するお金

依存財源
地方交付税や国・県支出金など国や県から交付されるお金

使用料および手数料
市の施設を使ったり住民票などの交付に手数料として支払うお金

繰入金
各種基金の取り崩しによって繰り入れられたお金

財産収入
市の持つ財産を貸したり売ったりして得られたお金

分担金・負担金
事業のための受益者分担金、保育所保護者負担金、老人ホーム入所負担金など受益に伴って市に納入されるお金

地方交付税
所得税など国が徴収した税金の中から市人口や税収などの状況に応じて交付されるお金

市債
市の借金のこと。大きな事業を行うため国や金融機関から借り入れるお金

国庫・県支出金
事業を行うために、国や県から交付されるお金

地方譲与税
国が徴収した自動車重量税などから配分されるお金

一般会計は収入・支出とも減

市の会計は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」に分かれています。

一般会計は、行政を運営するために必要である基本的な収支を管理している会計です。

収入は256億3325万8千円、支出は246億5386万4千円でした。

歳入

歳入の大部分は国や県などに頼るお金で依存財源とよばれ69・8％を占めています。

その中でも、市が一定水準の行政サービスを保つために交付される「地方交付税」が全体の36・6％を占めており、次いで国からの補助金等の「国庫支出金」が11・5％、県からの補助金等の「県支出金」は9・2％、建設事業等に使われる「市債」が8・9％となっています。道路整備や建物等の建設事業である投資的事業については、緊急度や効果を十分に考慮し、合併特例債や過疎債などの有利な市債の発行に努めています。

市が自らまかなえるお金である自主財源は、30・2％となっていますが、皆さんに納めていただいた「市税」は12・4％です。

歳出（性質別）

歳出を、使った性質別に見てみると「人件費（11・9％）」、「物件費（13・3％）」および「扶助費（18・2％）」等の消費的経費が全体の52・4％を占めています。「普通建設事業費」および「災害復旧事業費」の投

曽於市決算

平成 28 年度曽於市

平成 28 年度に実施した主な建設事業

- 市道新設・改良工事　6 億 3 千万円
- 県営土地改良事業（市負担金）　5 億円
- 地域振興住宅建設事業　1 億 3 千万円
- 曽於市コミュニティＦＭ放送施設整備事業　1 億 3 千万円
- 新地公園（ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞｺﾞﾙﾌ場）整備事業　1 億 1 千万円

（1 千万円以下は四捨五入）

歳出関連用語解説

消費的経費
経費の支出効果が、当該年度またはきわめて短期間で終わるものに使われたお金

投資的経費
建物や道路等の建設に使われたお金

人件費
職員や市長、副市長、教育長の給与、市議会議員等の報酬として使われたお金

公債費
市の借金返済に使われたお金

扶助費
児童手当や生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉等に使われたお金

普通建設事業費
建物や道路等の建設に使われたお金

物件費
委託料や使用料、光熱水費、消耗品費、臨時職員等の賃金などに使われたお金

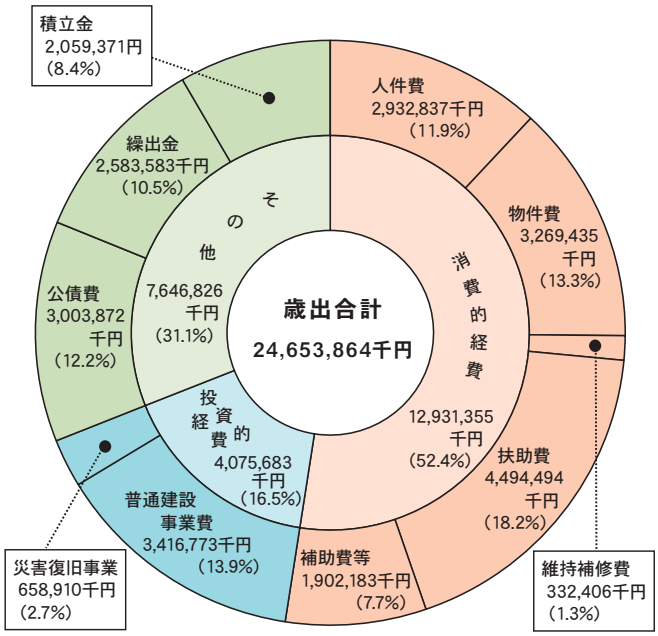
補助費等
消防組合や清掃組合等の運営、各種団体等への負担金や補助金、事業の普及や振興等の補助に使われたお金

繰出金
特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、生活排水処理事業）へ支出したお金

積立金
各種事業を行うために貯金したお金

維持補修費
施設や道路等の修繕に使われたお金

一般会計の歳出状況



資的経費が16・5％、また、国民健康保険や介護保険等の特別会計の運営に対する繰出金が10・5％、市債の元利償還金である公債費が12・2％となっています。

普通建設事業費は、34億1677万3千円と全体の13・9％を占めていますが、道路や学校の施設整備などに関する支出で、市民生活と密接に関連した社会基盤の整備に使われています。

全会計の決算の状況は、次の表のとおりです。

平成 28 年度会計別決算状況

（千円以下四捨五入）

会計		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		256 億 3,325 万 8 千円	246 億 5,386 万 4 千円
特別会計	国民健康保険	68 億 669 万円	66 億 8,367 万 9 千円
	後期高齢者医療	5 億 6,375 万 5 千円	5 億 5,948 万 6 千円
	介護保険	54 億 2,533 万 9 千円	52 億 2,335 万 9 千円
	公共下水道事業	2 億 642 万 2 千円	2 億 42 万円
	生活排水処理事業	1 億 83 万 8 千円	9,849 万 2 千円
	笠木簡易水道事業	2 億 693 万 7 千円	1 億 8,490 万 7 千円
水道事業会計	（収益的）	5 億 5,635 万 9 千円	4 億 7,068 万 8 千円
	（資本的）	1 億 7,000 万円	3 億 6,479 万 8 千円
		（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金や地方消費税資本的収支調整額等により補てんしました）	
合計		396 億 6,959 万 6 千円	384 億 3,969 万 2 千円

曽於市のお金の使われ方

平成 28 年度はどのようにお金を使ったのでしょうか。ここでは目的別に前年度と比較しながら紹介します。

議　会　費

○決算額　1 億 8,201 万 6 千円

議会の運営に要した経費です。前年度と比較して 2,605 万 7 千円の減となっています。

総　務　費

○決算額　29 億 4,674 万 7 千円

庁舎や財産の管理、企画費や選挙費、戸籍、職員管理等市政全般の管理的な事務事業に要した経費です。前年度と比較して 3 億 2,236 万 6 千円の減となっています。

■主な事業

自治会振興事業・定住促進対策事業・交通対策事業・市長および市議会議員選挙費・住民票や戸籍等に関する経費・市営およびコミュニティ FM 放送に関する経費

民　生　費

○決算額　78 億 620 万 5 千円

子育て支援や高齢者・障がい者など福祉関係全般の事業に要した経費で、子どもから高齢者まで安心して暮らせる福祉のまちづくりに使われています。前年度と比較して 7 億 4,512 万円の増となっています。

■主な事業

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金・福祉施設支援費・子ども手当支給事業・保育園費・訪問給食サービス事業・生活保護費

衛　生　費

○決算額　11 億 7,229 万 6 千円

保健衛生や環境等、健康で衛生的な生活環境を送るための事業に要した経費です。前年度と比較して 2,507 万 6 千円の増となっています。

■主な事業

子ども医療費助成事業・各種予防事業・健康増進事業・浄化槽設置整備事業・クリーンセンター管理費・塵芥収集運搬処理費・火葬場費

労　働　費

○決算額　134 万 5 千円

雇用促進に要した経費です。前年度と比較して 1 万 4 千円の増となっています。

■主な事業

雇用促進事業

農林水産業費

○決算額　25 億 2,024 万 5 千円

農林水産物の生産振興のための事業に要した経費です。前年度と比較して 14 億 7,608 万 9 千円の増となっています。

■主な事業

農業後継者育成対策事業・園芸振興事業・環境保全型農業推進事業・畜産振興事業・農地整備事業・市有林管理費・緊急間伐促進対策支援事業・林道整備事業

商　工　費

○決算額　20 億 5,889 万 5 千円

商工業の振興および中小企業・観光振興のための事業に要した経費です。前年度と比較して 10 億 5,410 万 8 千円の増となっています。

■主な事業

思いやりふるさと寄附金推進事業・商品券発行事業・商工会運営補助事業・工場設置等補助事業・観光関連イベント助成事業・特産品 PR 事業

土　木　費

○決算額　20 億 2,856 万円

道路、橋、河川、公園、公営住宅等の整備のために要した経費です。前年度と比較して 2,500 万 5 千円の減となっています。

■主な事業

市道新設改良事業・交通安全施設整備事業・都市公園維持管理費・市営住宅および地域振興住宅建設事業

消　防　費

○決算額　7 億 5,244 万 8 千円

火災および風水害等の災害から市民の生命と財産を守るための事業に要した経費です。前年度と比較して 9,340 万 2 千円の増となっています。

■主な事業

消防団詰所建設事業・防火水槽設置整備事業・大隅曽於地区消防組合負担金

教　育　費

○決算額　15 億 2,232 万 5 千円

学校教育の充実や生涯学習、芸術文化およびスポーツ等の振興のために要した経費です。前年度と比較して 12 億 5,055 万 2 千円の減となっています。

■主な事業

小・中学校管理費・教育指導費・青少年育成事業・文化振興事業・生涯学習推進事業・スポーツ大会開催事業

災害復旧費

○決算額　6 億 5,891 万円

前年度と比較して 4 億 1,874 万 6 千円の増となっています。

■主な事業

公共土木施設災害復旧事業・農地および農業用施設災害復旧事業

公　債　費

○決算額　30 億 387 万 2 千円

市債の元利返済に要した経費です。前年度と比較して 1 億 4,127 万 5 千円の減となっています。

平成 28 年度末の一般会計市債現在高は 266 億 1,340 万円となり、前年度に対して 5 億 790 万 5 千円の減となっています。

歳出合計額　２４６億５，３８６万４千円

曽於市決算

曽於市民１人当たりにつき、約８万６千円の市税を負担し、約66万５千円の行政サービスを受けています。

平成29年３月末の住民基本台帳人口（37038人）で、市民１人当たりに換算してみます。

歳入のうち「市税」は市民１人当たり86112円の負担となりました。内訳は、全体の51・1％を占める「固定資産税」がトップで43992円、以下「市民税」が32443円（37・7％）、「市町村たばこ税」が5337円（6・2％）となっています。

次に、歳出を目的別にみてみます。市民１人当たりに使われるお金は、総額で665637円となりました。最も多いのが「民生費」で210762円、次いで「公債費」が81102円、「総務費」が79560円、「農林水産費」が68045円、「商工費」が55589円となっています。

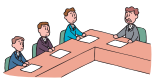
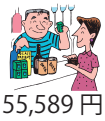
皆さんから納めていただく市税と、事業などに使われるお金では１人当たり579525円の差があります。

この不足額の大部分を地方交付税や国・県からの支出金、市債などでまかなっているところです。

市民１人当たりの市税負担額　総額　86,112円

市民税 32,443円	固定資産税 43,992円
軽自動車税 4,340円	たばこ税 5,337円

市民１人当たりへのサービス額　総額　665,637円

議会費  4,914円	総務費 79,560円	民生費 210,762円	衛生費 31,651円
労働費 36円	農林水産業費 68,045円	商工費  55,589円	土木費 54,770円
消防費 20,316円	教育費 41,102円	災害復旧費 17,790円	公債費 81,102円

曽於市を一般家庭にたとえてみると

平成28年度一般会計決算の収入と支出の状況について、市の一世帯あたりの平均所得である年額204万１千円（平成26年市町村民所得推計より）の家計に置き換えてみました。

給与収入（市税）など家族で稼いだお金だけでは支出の全てをまかなえず、親からの援助（地方交付税や国県支出金）や借金が必要な状況にあります。また、今後、医療費（扶助費）は、増加するものと見込まれるので、食費（人件費）や光熱水費（物件費）等を切りつめるなど、努力しなければなりません。

収入

	項目	金額	構成比
自主財源	給料（市税）	25万4千円	12.4%
自主財源	パート収入やアパートの家賃収入等（使用料手数料、雑収入等）	15万2千円	7.4%
自主財源	預金の取り崩し（繰入金）	18万8千円	9.2%
自主財源	前年度からの繰越金（繰越金）	2万4千円	1.2%
依存財源	親からの援助（地方交付税、国県支出金等）	124万1千円	60.9%
依存財源	借金（市債）	18万2千円	8.9%
	合計	204万1千円	100.0%

※（　）は、決算上の区分を表しています。

支出

項目	金額	構成比
食費（人件費）	23万4千円	11.9%
光熱水費、日用雑貨（物件費）	26万円	13.3%
医療費（扶助費）	35万8千円	18.2%
ローンの返済（公債費）	23万9千円	12.2%
子どもへ仕送り（繰出金）	20万6千円	10.5%
家の新築増改築費、自動車等の購入（投資的経費）	32万4千円	16.5%
自治会費、サークル費（補助費等）	15万1千円	7.7%
定期預金（積立金）	16万4千円	8.4%
家などの修理（維持補修費）	2万7千円	1.3%
合計	196万3千円	100.0%

平成29年度への繰越金〔収入－支出〕７万８千円